

サステナビリティ重要課題

**地球環境保全
への貢献**

**安全・快適な
サービスの提供**

**持続的に発展する
沿線まちづくりの実現**

**全ての人材が活躍できる
企業風土の形成**

**社会と京急グループの
発展のための
経営基盤強化**

指標	目標値	達成年度	対象	
GHG排出量削減 (SCOPE1・2)	実質 0	2050	グループ全社	
	△30% (2019年度比)	2030		
	鉄道事業における電気使用量に占める非化石エネルギーの割合	100%	2030	京急電鉄
	保有する台数に占める非化石自動車の割合	5%	2030	京浜急行バス 川崎鶴見臨港バス
	ZEH認証取得率 (※1)	8%	2030	京急タクシーグループ
	ZEB認証取得率 (※2)	100%	2024~2040	京急電鉄 京急不動産
収益原単位廃棄物削減率	△10% (2020~2022年度3か年平均比)	2030	グループ全社	
鉄道運転事故 (有責事故) 件数	0件	毎年	京急電鉄	
ホームドア設置駅率	100%	2030年代初頭	京急電鉄	
	52% (38駅)	2026	京急電鉄	
車内防犯カメラ設置率	100%	2026	京急電鉄	
普通救命講習受講者率 (※3)	100%	毎年	京急電鉄	
サービス介助士資格取得率 (※3)	100%	毎年	京急電鉄	
有責死亡事故発生件数	0件	毎年	京浜急行バス 川崎鶴見臨港バス	
	0件	毎年	京急タクシーグループ	
重大事故発生件数 (※4)	0件	毎年	葉山マリーナー	
駅構内・電車内の快適性 (※5)	7.2Pt	2040	京急電鉄	
	7.0Pt	2026		
不動産化耐震化率 (※6)	100%	2024~2040	京急電鉄 京急不動産 京急開発	
沿線定住人口 (モニタリング)	-	-	-	
京急プレミアムポイント会員数	111万人	2040	京急電鉄	
	84万人	2026		
PRIMEブランド購入者満足度 (※5)	95%以上	毎年	京急電鉄 京急不動産	
京急沿線における子育て支援施設設置数 (※5)	72拠点	2026	京急電鉄	
沿線交流人口 (定期外輸送人員) (モニタリング)	-	-	(京急電鉄)	
羽田空港第3ターミナル駅、羽田空港第1・第2ターミナル駅における定期外乗降人員 (モニタリング)	-	-	京急電鉄	
三浦半島エリア観光魅力度 (※5)	70%以上	2040	-	
	55%以上	2026		
Keiyo Station Index スコア (「移動+住働業学」における当社独自評価)	継続的向上	毎年	-	
当社主催エリアマネジメント組織所属団体数	400団体	2026	京急電鉄	
シェアモビリティ拠点設置数	150拠点	2026	京急電鉄	
MaaSサイト会員数	15万人	2026	京急電鉄	
※ MaaSサイト利用者数	20万人	2026	京急電鉄	
7 バリアフリー対応鉄道車両導入率 (※8)	100%	2040	京急電鉄	
乗務員・駅係員の接客満足度 (※5)	7.1Pt	2040	京急電鉄	
	7.0Pt	2026		
お客さま向け体験イベント「けいきゅうキッズチャレンジ！」参加者数	120名以上	毎年	京急電鉄	
従業員エンゲージメント (※5)	継続的向上	毎年	京急電鉄 ※随時拡大	
女性管理職比率	30%以上	2040	京急電鉄	
	10%以上	2026		
育児休暇取得率	(女性) 100% (男性) 100%	2040	京急電鉄	
	(女性) 100% (男性) 100%	2026		
障がい者雇用比率	法定基準以上	毎年	グループ全社	
労働者男女の賃金差異	(モニタリング)	-	京急電鉄	
年次有給取得率	100%	2040	京急電鉄	
	100%	2026		
健康診断受診率	100%	毎年	京急電鉄	
重大有責危機事象発生件数 (※9)	0件	毎年	グループ全社	
労働災害発生率	0	2040	グループ全社	
	0.25	2026		
コンプライアンス研修受講率 (※10)	100%	毎年	京急電鉄	
社内ICT環境セキュリティ評価・アセスメント第三者評価実施回数	1回	毎年	京急電鉄	
社外取締役比率	1/3以上	毎年	京急電鉄	
投資家面談実施回数	100件以上	毎年	京急電鉄	
お客さまからのお問合せ対応率 (※11)	90%以上	毎年	京急電鉄	

※1：主幹事物件対象 ※2：新規竣工賃貸・複合物件対象 ※3：運転士・車掌・運転主任・駅係員対象 ※4：関東運輸局報告案件 ※5：当社実施の調査に基づく ※6：建築基準法改定前取得物件対象
 ※7：沿線定住人口および沿線交流人口双方にかかる ※8：1車両以上のリーススペースが設置されている編成対象
 ※9：社内リスク管理規定に基づく【人材・労務管理】【ブランド・レピュテーションリスク】【法令違反・コンプライアンス】【IT戦略・サイバーセキュリティリスク】【情報リスク】等
 ※10：新入社員および中途社員の正社員対象 ※11：電話およびChat対象